



目標 8 アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある

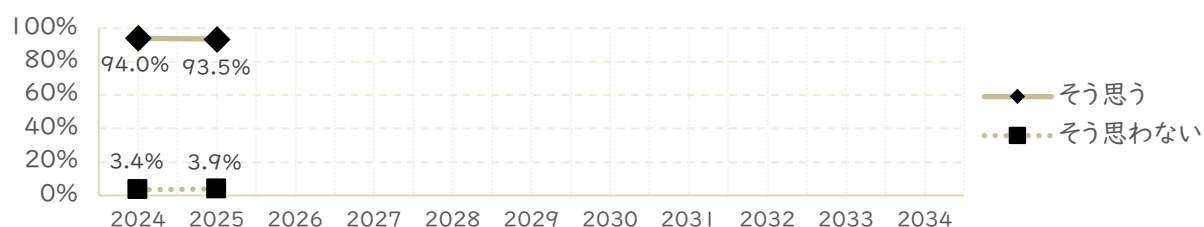
<めざす姿>

- 港湾、空港機能が充実し、福岡都市圏、さらには九州全体の国際交流のゲートウェイとして機能しています。
- 多くの地場企業が積極的に海外展開するとともに、グローバル人材やその家族にも住みやすいまちづくりが進むことで、海外の企業が数多く立地し、様々なビジネス交流を通して、地域の経済が活性化しています。
- 少子高齢化や環境問題に先進的に取り組んできた知識と経験を生かし、世界中で深刻化する社会課題の解決に貢献するとともに、様々な国際会議の開催都市として、国際社会において存在感を発揮しています。

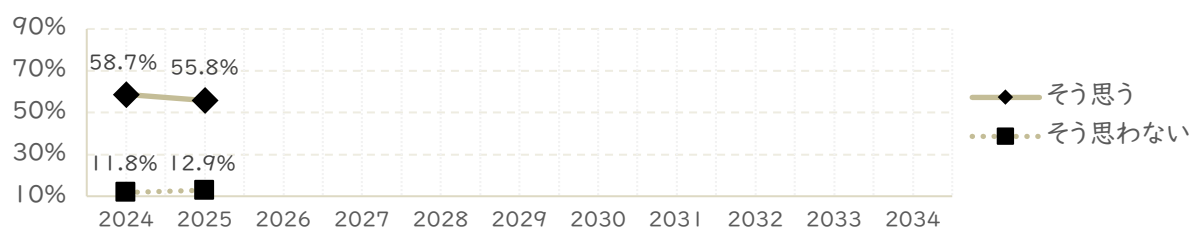
市民意識	そう思う (「どちらかと言えば そう思う」を含む)	そう思わない (「どちらかと言えば そう思わない」を含む)	わからない
(1) 博多港や福岡空港の利便性が高い	93.5%	3.9%	2.6%
(2) 海外とのビジネスが盛んで、世界各国の人にも働きやすく住みやすい	55.8%	12.9%	31.3%
(3) 国際的なイベントを開催するなど、国際社会で存在感がある	53.7%	20.0%	26.3%

出典：福岡市基本計画に係る意識調査

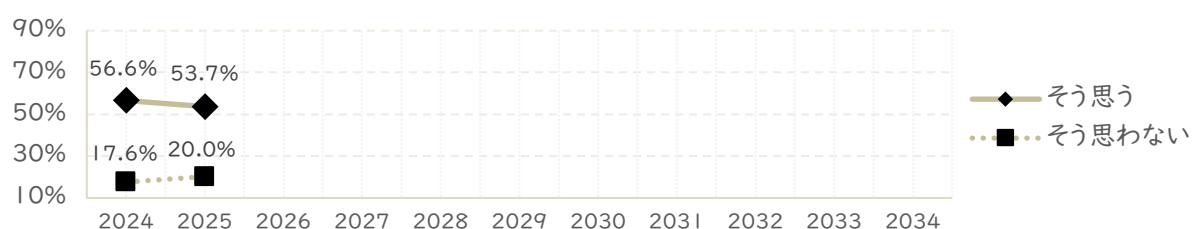
(1) 博多港や福岡空港の利便性が高い



(2) 海外とのビジネスが盛んで、世界各国の人にも働きやすく住みやすい



(3) 国際的なイベントを開催するなど、国際社会で存在感がある



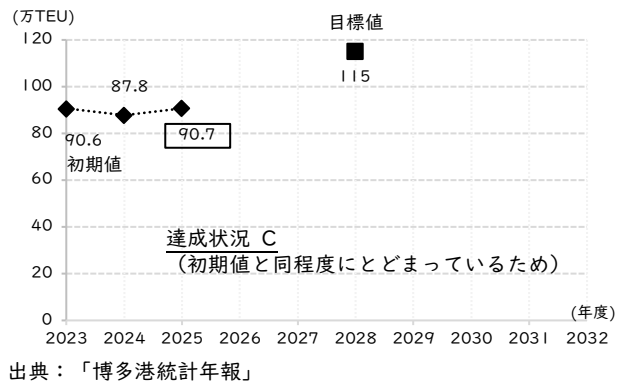
施策8-1 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

<取組みの方向性>

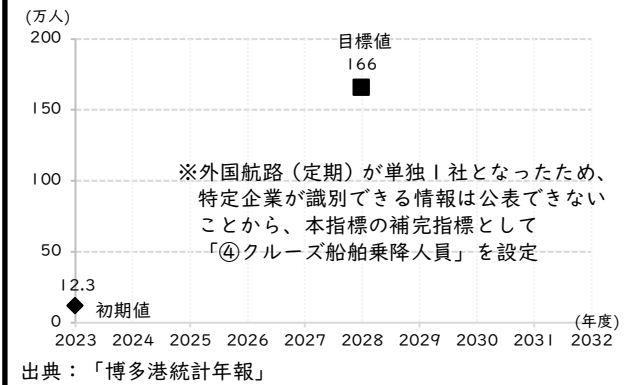
博多港と福岡空港について、機能の充実・強化や利便性の向上、国内外の多様な航路の維持・拡大、都心部や背後圏との連携強化などを推進し、九州と世界をつなぐ物流・人流のゲートウェイづくりに取り組みます。

1 施策の指標

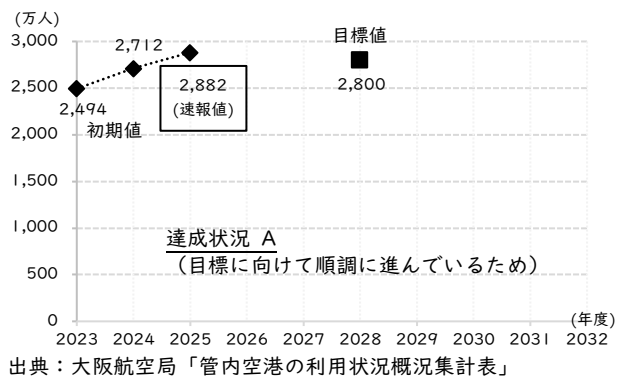
①国際海上コンテナ取扱個数



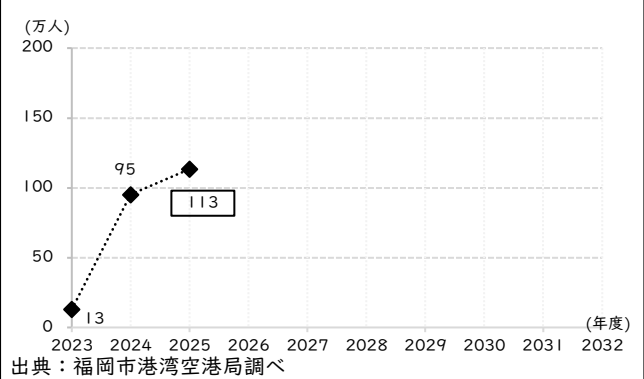
②外航クルーズ船舶乗降人員



③福岡空港乗降客数



④クルーズ船舶乗降人員〔②の補完指標〕



<指標の分析>

- ①については、不安定な国際情勢の影響などもあり、近年はほぼ横ばいで推移している。
- ③については、好調なインバウンドや福岡空港の機能強化などにより国際線旅客が増加し、乗降客数は過去最高を更新した。
- ④(②の補完指標)については、クルーズが回復傾向にあり、2025年は約113万人を記録している。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	(参考) 前年度の評価 —
--------	------------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●港湾機能の強化、利便性の向上

博多港の物流・人流機能の強化				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
アイランドシティみなとづくりエリアの臨港道路整備率	86%	86%	95%	C
【進捗状況】 - 国際物流拠点の形成に向けた臨港道路等の整備を進めた。 *アイランドシティみなとづくりエリアの臨港道路整備率 R6n:86% → R7n:86% - 中央ふ頭・博多ふ頭地区における人流機能（国際定期機能、クルーズ機能、国内定期機能）に係る検討を実施。				
【課題】 - 物流施設の立地やコンテナ取扱個数の増加に対応するため、臨港道路等の基盤整備を着実に進めるとともに、残るコンテナターミナルや航路の整備に取り組む必要がある。 - 人流機能に係る検討においては、各機能の適正な施設規模及び配置の検討が必要。				
【今後の方向性】 - 引き続き、臨港道路等の基盤整備を進めるとともに、アイランドシティD岸壁の早期整備など、コンテナターミナルの機能強化などに取り組む。 - 国際定期機能の中央ふ頭東側への移転を進めるなど、人流機能の再編に取り組む。				

博多港におけるカーボンニュートラルポートの形成				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
博多港におけるCO ₂ 削減量（2013年度比）	▲0.6万トン (2021年度)	▲1.7万トン (2022年度)	▲19.3万トン	C
【進捗状況】 博多港カーボンニュートラルポート形成計画に基づき、照明のLED化や市営渡船における省エネ化、清掃船におけるバイオ燃料の本格導入、博多港ベイサイドミュージアムにおける放射冷却塗料の実証実験などに取り組んだ。				
【課題】 博多港におけるCO₂排出量の内、約8割は民間事業者が排出しており、カーボンニュートラルポートの形成にあたっては、民間事業者の取組みを促進していく必要がある。				
【今後の方向性】 照明のLED化や市有船舶におけるバイオ燃料の活用、太陽光発電設備の導入など、市が率先して取組みを進めるとともに、港湾関係者で構成される博多港カーボンニュートラルポート形成推進協議会を活用して機運の醸成を図るなど、引き続き、官民で連携して脱炭素の取組みを推進する。				

ポートセールス事業				
【進捗状況】 - 博多港物流ITシステム（HiTS）の荷主等とのIT連携を進め、博多港利用者の物流効率化及び利便性向上を図った。 *HiTS アクセス件数 R6:約1,103万回 → R7:約1,104万回 - 博多港の強みや利用のメリット等を広くPRし、ポートセールス活動を実施。				
【課題】 引き続き国際情勢の変化に伴う物流の動向を注視しながら、集荷・航路誘致に取り組む必要がある。				
【今後の方向性】 港湾運営会社と連携し、博多港物流ITシステム（HiTS）を活用した物流効率化に取り組むとともに、アジア地域をはじめとする国際コンテナ定期航路の誘致や集荷拡大に取り組む。				

浚渫土砂受入先の確保に向けた検討
【進捗状況】 ・博多港港湾計画において、船舶の安全かつ円滑な航行を確保・維持するため、航路の浚渫等で将来にわたり発生する土砂を安定的に受け入れる海面処分場等の整備を計画。
【課題】 ・海面処分場等の整備に向け必要な規模や最適な事業スキーム等を検討する必要がある。
【今後の方向性】 ・引き続き、浚渫土砂等の発生見込み等を踏まえ、安定的な受入先確保について検討を進める。

港湾施設のアセットマネジメント
【進捗状況】 ・施設ごとに策定した維持管理計画等に基づき、施設の点検、補修・更新を実施。
【課題】 ・予防保全を踏まえた管理による施設の延命化や、ライフサイクルコストの縮減、低利用施設のスクラップや利用転換など具体的に取組む必要がある。
【今後の方向性】 ・施設ごとに策定した維持管理計画等に基づき、計画的に点検、補修・更新を実施する。 ・実施にあたっては、ライフサイクルコストの縮減及び国補助の活用などによる市費負担軽減に努め、平準化を行いながら、効率的な維持管理に努める。

クルーズ客船誘致・受入体制の充実〈再掲5-1〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
博多港発着クルーズ船寄港回数	26回	38回	40回	A
【進捗状況】 ・国内外のコンベンション参加や船社訪問等を通して、多様なクルーズを誘致するとともに、クルーズセミナー開催や福岡市民クルーズの募集を通して、博多港発着クルーズ誘致に繋がるクルーズ人口の拡大に取り組んだ。 ＊クルーズセミナー、出航見送り等市民向けイベント実施 R6n: 8回 → R7n: 16回 ・受入体制の充実のため、クルーズ船社やC I Q各機関と連携して動線等を工夫するなど、円滑な受入れに向けて取り組んだ。 ・クルーズNAV Iシステムの活用によって、クルーズ船観光バスの訪問地の分散化に取り組んだ。 ・一部観光地においては交通指導員を配置することで、適切なクルーズの受入に取り組んだ。				
【課題】 ・安定的にクルーズの寄港を確保するため、特定地域に偏らないよう、多様なクルーズの誘致活動に取り組む必要がある。 ・発着クルーズにおいては、乗船受付の待合スペースや荷物の預入れ・受渡しを伴うため、現在のクルーズセンターでは、スペースが不足することがある。 ・クルーズ客が一部の商業施設や観光地に集中し、交通混雑発生の懸念がある。				
【今後の方向性】 ・博多港発着クルーズの更なる振興を図るとともに、特定地域に偏らないよう、多様なクルーズを誘致するべく船社に働きかけていく。 ・発着クルーズ受入にあたっては、人員配置や動線の工夫等により当面のスペース不足を補う。 ・クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。				

●空港機能の強化、利便性の向上

空港利活用・整備の促進
【進捗状況】 ・国内線の路線は維持された。 ・国際線はマレーシア・コタキナバル線（台北経由）、済州線が新規開設された。 ＊国内線路線数・便数(便/日) R6n：27 路線 392 便 → R7n：27 路線 386 便 ＊国際線路線数・便数(便/週) R6n：23 路線 858 便（うち2路線が運休） → R7n：22 路線 950 便（うち6路線が運休） 【各年度3月比較(福岡空港の時刻表より集計)】 ・空港運営会社において、さらなる増加が見込まれる旅客需要を受け入れるための環境整備を実施。
【課題】 ・福岡空港の利便性をより高める多様な路線が必要である。 ・滑走路増設後、発着便数・乗降客数ともに増加しており、旺盛な航空需要への対応が必要である。
【今後の方向性】 ・空港運営会社等と連携し、長距離・未就航路線の積極的な誘致と既存路線の維持・拡充に取り組んでいく。 ・滑走路増設の効果を最大限高めるため、処理能力向上の早期実現に向けて取り組んでいく。

福岡空港周辺におけるまちづくりの推進
【進捗状況】 ・空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県等とともに推進。 ＊住宅騒音防止対策事業費助成（空調機更新台数）R7n：156 台（R6n：106 台） ＊集会施設空調機機能回復等事業費助成 R7n：4 館（R6n：3 館） ・空港周辺地域におけるまちづくり活動の支援・調整を実施。
【課題】 ・福岡空港は市街地に立地し高い利便性を有する一方で、空港周辺地域においては、航空機騒音の発生や移転補償跡地の点在など地域の振興と活性化を図る上での課題がある。
【今後の方向性】 ・関係者とともに、地域の課題・ニーズを共有しながら、空港周辺地域の環境整備を進める。また、R6.3 に地域においてまちづくりビジョンが策定され、具体化に向けた検討が進められていることから、関係者とともに支援していく。

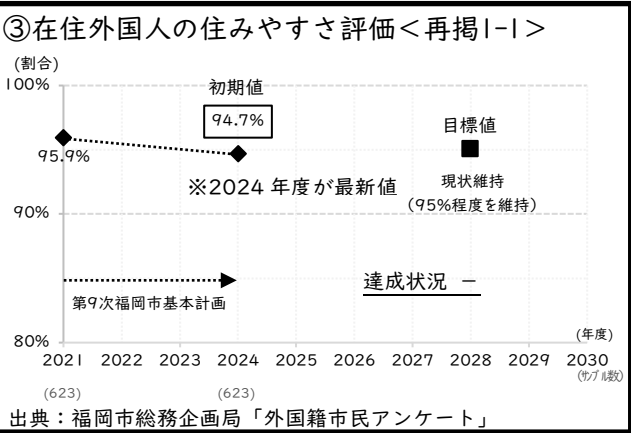
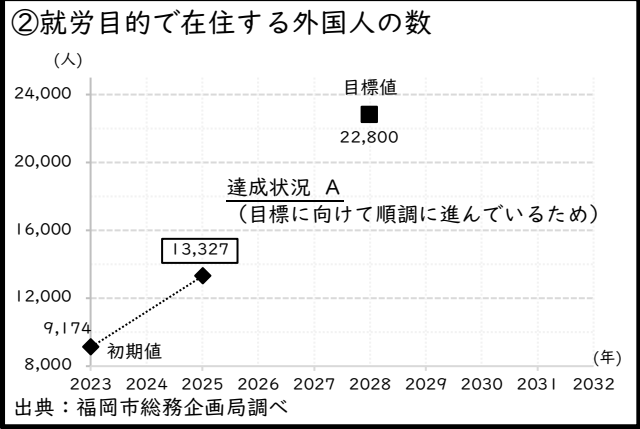
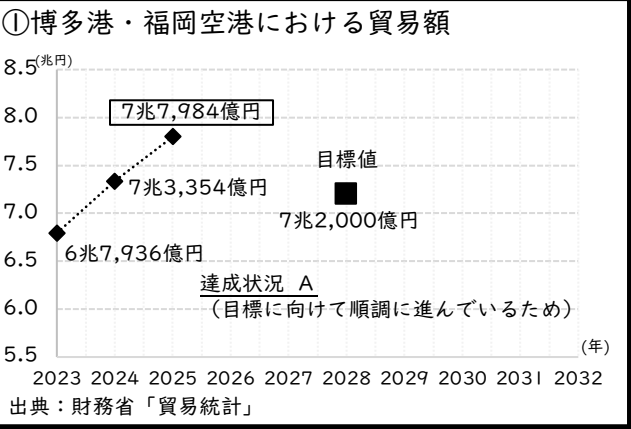
自動車専用道路の整備〈再掲6-3〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
迂回路工事等(2025 年度～)	—	—	—	—
【進捗状況】 ・福岡北九州高速道路公社において、R3.4.1 に国の新規事業採択、R3.5.19 に国の福岡高速道路整備計画変更許可、R3.7.12 に国の都市計画事業認可の告示を受けて、事業に着手。 ・R7n は用地買収、迂回路工事等を実施。				
【課題】 ・福岡空港の機能強化が進められている中、空港へのアクセス強化等を図る必要がある。				
【今後の方向性】 ・引き続き、早期完成に向けた取組みを高速道路公社とともに進めていく。				

施策8-2 国際的なビジネス交流の促進とグローバル人材にも住みやすいまちづくり

<取組みの方向性>

アジアとの近接性を生かしながら国際的なビジネス交流を促進するため、地場企業及びスタートアップの海外展開や外国企業とのビジネス連携などを支援するとともに、世界で活躍するグローバル人材やその家族にも住みやすいまちづくりと外国企業の誘致を一体的に推進します。

1 施策の指標



<指標の分析>

- ①については、電気機器（半導体等電子部品）の輸出入額が増加したこと等により、前年と比べ増加している。
- ②については、「特定技能」や「技術・人文知識・国際業務」といった在留資格の外国人の増加が顕著である。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

	(参考) 前年度の評価
◎：順調	—

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●グローバルビジネスの促進

地場企業の海外展開支援				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
商談件数	744 件 (2015～2024 年度平均)	929 件	800 件	A
福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム 会員企業との連携活動件数（累計）	51 件	60 件	69 件	A
【進捗状況】 ・地場企業の海外販路拡大や、外国企業とのビジネス連携を支援するために、福岡アジアビジネス支援委員会の活動や福岡フードビジネス協議会の運営支援、姉妹都市の関係等を活かした商談会、情報提供のためのセミナーなどを実施。 ＊商談件数 R6n：898 件 → R7n：929 件 ＜商談件数内訳＞ 国内外展示会 2 件／商談件数 734 件 商談会開催等 4 件／商談件数 195 件 ＊セミナー開催 R6n：3 回 → R7n：4 回 ・海外での官民連携ビジネス展開をめざして設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、グリーンテック分野の地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進。				
【課題】 ・アジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業のニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。 ・グリーンテック分野企業の海外展開では、顧客探し以外にも価格面や法規制、物流、代金回収など解決しなければならない課題が多く、成功までに時間を要する。				
【今後の方向性】 ・国際ビジネス支援を行う関係団体等との連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業のニーズに応える支援を実施する。また、これまでに培った外国企業・団体との繋がりを活かし、地場企業にビジネスの機会を提供する。 ・海外ネットワークを充実して、企業が直面する様々な問題の解決を支援するとともに、企業が海外活動を継続できるよう国等の補助金獲得を支援する。また、これまでに蓄積したノウハウを、新たな産業分野の支援にも転用する。				

グローバルスタートアップの推進				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
スタートアップビザ申請	18 件 (2023 年度)	36 件	20 件	A
【進捗状況】 - 海外スタートアップ拠点との連携を活かした国際ビジネスマッチングイベントの開催や、海外進出を目指すスタートアップを対象とした海外展開支援プログラム等の実施などにより、グローバルに活躍できる創業の環境づくりを推進した。 *国際ビジネスマッチングイベント参加者数 R7n：約 12,000 人 *国際ビジネスマッチングイベント共同開催イベント数 R7n：約 70 件 - 海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS にて情報を発信。 - 経済産業省の「外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）」等を活用し、外国人起業家の創業支援を実施した。				
【課題】 市内スタートアップの成長には海外展開が必要である。				
【今後の方向性】 地域コミュニティや海外拠点との連携を生かしたビジネスマッチング支援や、イベントの開催、出展に加え、イベントにおける商談成果の最大化に向けた伴走支援などにより、グローバルに活躍できる創業の環境づくりを促進する。				

企業立地・産業集積の促進〈再掲 6-4〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
企業訪問・面談回数	1,081 回 (2015～2024 年度平均)	1,262 回	現状維持 (1,000 回程度 を維持)	A
【進捗状況】 - 立地交付金や地方拠点強化税制の活用、在京企業に向けたプロモーションや進出サポートなどを通して、国内外企業に対する誘致活動を行った。 13 年連続で成長分野・本社機能の立地企業数 50 社以上を達成した。 - 東京一極集中におけるリスク分散やテレワークの進展で、地方都市での拠点開発を検討する企業も増えている。				
【課題】 - 本社機能や知識創造型産業をはじめとした成長性が高い分野については、多くの都市が誘致に取り組んでおり、企業立地をめぐる都市間競争、国際間競争が激化している。 - 進出企業数は順調に推移しているが、次世代を担う若者が東京圏などへ流出している現状を踏まえ、本社機能や成長分野の企業、グローバル企業などの立地を促進し、高付加価値なビジネスの集積につなげ、雇用を創出する必要がある。 - 福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などにより、エンジニアをはじめとした人材不足が喫緊の課題。				
【今後の方向性】 - 立地交付金制度や地方拠点強化税制等の活用、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市へ進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や情報関連産業・デジタルコンテンツ等の知識創造型産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 - 特に、雇用創出効果の高い大規模開発拠点・本社機能や半導体関連産業を重点的に誘致し、高付加価値のビジネスや雇用創出につなげる。 『オフィスの在り方』や『働き方』への価値観が急速に変化するなか、多様化するオフィスニーズに合わせた柔軟な誘致活動を強化し、魅力ある企業の誘致を行うとともに、専門性の高い人材の集積に向けた情報発信等を行う。				

国際金融機能の誘致〈再掲6-4〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
外資系金融機関等への訪問・面談数	357回	412回	現状維持 (350回程度)	A
【進捗状況】 ・国際金融機能の誘致を目指す産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」で、台湾やアメリカの資産運用業などを誘致。				
【課題】 ・国際金融都市としての認知度向上に向け、関係機関等とも連携した更なるプロモーションが必要。 ・誘致企業と地元企業とのマッチングなどによる、ビジネス機会の創出が必要。				
【今後の方向性】 ・金融・資産運用特区の規制改革等を活用し、「TEAM FUKUOKA」による国際金融機能誘致の取り組みを加速させ、国内外の資産運用業等の集積を図ることで、グローバルな人材が活躍し、継続的にイノベーションが生まれる国際都市を目指す。				

●グローバル人材にも住みやすいまちづくり

インターナショナルスクールへの支援				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
継続実施	—	—	—	—
【進捗状況】 ・福岡市の国際施策の推進を図る上で外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、県や経済界と連携して福岡インターナショナルスクールの支援を実施している。 ・福岡インターナショナルスクールでは収容定員を増やすため校舎の増築工事を行っており、R8.8に竣工予定（R7.12末時点の生徒数は399人、竣工後は450人となる見込み）。				
【課題】 ・福岡インターナショナルスクールにおける教育の場及び質を確保していくことが必要。				
【今後の方向性】 ・引き続き、県や経済界と連携して福岡インターナショナルスクールの運営を支援する。				

留学生の就職支援〈再掲2-4〉				
【進捗状況】 ・福岡での就職を希望する留学生等を留学生の採用を希望する地元企業に派遣し、有償の就業体験を行うインターンシップ事業を実施した。また、R7nから、留学生・地元企業双方へのセミナーや交流会等により、留学生の地元企業への就職意欲の向上、受入企業の開拓を図り、留学生の地元企業への就職を支援した。				
【課題】 ・福岡での就職を希望する留学生は多いが、就職に関する学生の認識の不足や、留学生を受け入れる地元企業が限られていることなどから、十分な定着に至っていない。				
【今後の方向性】 ・引き続きインターンシップ事業や、留学生・地元企業双方へのセミナーや交流会等により、留学生の地元企業への就職意欲の向上、受入企業の開拓等を図り、留学生の福岡市への定着を図っていく。				

外国人の生活環境づくり〈再掲1-1〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
転入手続き時の生活ガイダンスの実施件数	7,200 件 (2023 年度)	10,894 件 (2025 年度)	8,000 件	A
「友達と日本語で会話できるようになって楽しく過ごせた」と回答した、日本語指導を終えた児童生徒の割合	87.5%	91.8%	増加	A
【進捗状況】 ●行政・生活情報の提供、区役所窓口等の多言語対応など ・生活ルール・マナーの周知啓発のため、転入手続き時の生活ガイダンスや「ウェルカムキット」の配布、留学生が通う学校等への出前講座等を実施。 ・市ホームページ、ラジオ放送等多言語での情報提供を実施するとともに、区役所等でも電話通訳・映像通訳・AI 多言語音声翻訳アプリを活用した多言語対応を実施。 ・市民向けの出前講座など「やさしい日本語」の周知啓発を実施。 ・「福岡市外国人総合相談支援センター」を市国際会館に設置し、生活に係る様々な相談について 24 言語で対応するとともに、法律相談や心理カウンセリングなど専門機関による相談会を実施。 ・「福岡市災害時外国人情報支援センター」開設体制の整備（24 言語に対応）。 ●在住外国人への日本語教育の推進 ・対面・オンラインで日本語教室を実施するとともに、地域日本語教室に対してボランティア育成や補助金交付等による支援を実施。 ●地域における交流・相互理解の促進 ・地域における在住外国人との交流事業に対し、経費やノウハウ等の支援を実施。 ・東・博多・南区において、ヒアリング、ワークショップを実施し、在住外国人やその関係機関、地域住民などと連携した今後の取組みを検討。 ＊R7n：東区・博多区・南区にて、ヒアリング約 100 件、ワークショップ各区 3 回実施 ・市民や地域の異文化理解を促進（姉妹都市との青少年交流事業を実施） ●小中学校及び特別支援学校小・中学部における日本語指導 ・日本語指導を必要とする児童生徒が多く在籍する学校など 18 校に日本語指導担当教員を配置し、通級指導や巡回指導を実施。 ・日本語の初期指導を必要とする児童生徒に対し、よりきめ細かな支援を行うため、日本語指導担当教員の補助として、日本語指導員を配置。 ・児童生徒の学習時間の確保や保護者の送迎負担の軽減を図るため、日本語指導担当教員によるオンライン日本語指導を新たに実施。 ・外国人就学状況訪問調査（R7nd：訪問調査対象人数 73 人） ・就学案内チラシの作成（やさしい日本語・英・中・韓・タガログ・ベトナム・ネパール）				
【課題】 ●行政・生活情報の提供、区役所窓口等の多言語対応など ・福岡市は留学生が多く、毎年、外国人学生が転入してくるため、生活ルール・マナーの周知に関する継続的な取組みが必要。 ・外国人数の増加とともに、国籍・地域だけでなく年齢・在留資格なども多様化が進んでいることを踏まえた対応が必要。 ●在住外国人への日本語教育の推進 ・地域日本語教室の継続のため、地域日本語教育に関わる人材の育成やスキルアップなどの支援が必要。 ●地域における交流・相互理解の促進 ・外国人住民との交流に関心はあるが具体的な手法が分からない地域等に対し、支援や情報提供が必要。 ・地域住民と在住外国人の顔の見える関係づくりが必要。 ●小中学校及び特別支援学校小・中学部における日本語指導 ・日本語指導を必要とする児童生徒は年々増加しており、拠点校の担当するエリアによっては人数の偏りが生じている。十分な指導時間が確保できるよう指導体制のさらなる充実を図る必要がある。				

【今後の方向性】

- 行政・生活情報の提供、区役所窓口等の多言語対応など
 - ・生活ルール・マナーの周知強化を図り、日本語学校等へ出前講座受講を促していく。
 - ・引き続き、区役所等での多言語対応を実施するとともに、やさしい日本語の周知啓発を実施する。
 - ・国が策定した「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」等を踏まえ、全庁的に在住外国人施策を推進していく。
- 在住外国人への日本語教育の推進
 - ・福岡よかトピア国際交流財団などと連携、協力して、地域日本語教育に関わる人材の育成など地域の日本語教室を支援するとともに、外国にルーツを持つ児童生徒を対象とした地域の日本語教室を開催するなど日本語教育の推進に取り組む。
- 地域における交流・相互理解の促進
 - ・地域における交流について、通訳派遣や企画サポート等の支援を行うほか、好事例の取組みを共有する。
 - ・姉妹都市との交流事業を通し、市民や地域の異文化理解を促進していく。
 - ・東・博多・南区においては、令和7年度に検討した取組みを進める。
 - ・中央・城南・早良・西区においては、在住外国人等との顔が見える関係の構築や、地域の状況を把握するとともに、今後の取組みを検討していく。
- 小中学校及び特別支援学校小・中学部における日本語指導
 - ・日本語指導が必要な児童生徒数の推移等を踏まえ、日本語指導担当教員を増員する。また、対象児童生徒の状況に応じた日本語指導を行い、いち早く日本の学校生活になじみ、日本語での学習に取り組めるよう支援する。
 - ・外国人児童生徒の就学促進のため、外国人就学状況訪問調査を実施する。
 - ・外国人児童生徒の動向に留意しつつ、必要に応じて就学案内チラシの対象言語を拡大する。

医療の国際化〈再掲1-1〉

【進捗状況】

- ・「福岡市医療通訳コールセンター」において、医療機関の紹介や受診時などの電話通訳を実施した。
(20言語)
*件数 R6n:425件 → R7n:703件
- ・「福岡市医療通訳コールセンター」について、市ホームページやカードの配布などにより、広報を実施した。

【課題】

- ・在住外国人及び訪日外国人が増加しているなか、新たに福岡市に在住する外国人等においても適切に医療機関を受診できるよう、効果的な広報を継続的に行う必要がある。

【今後の方向性】

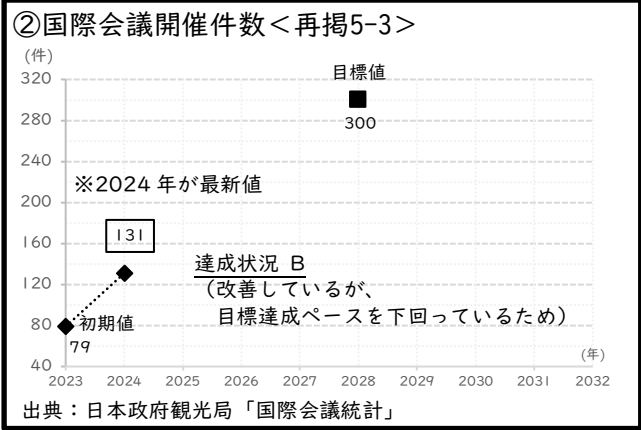
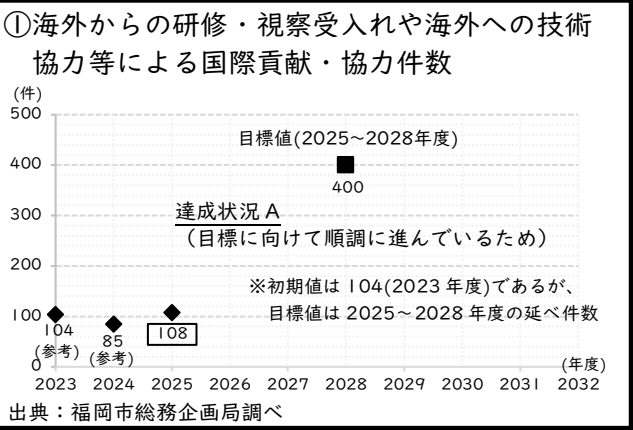
- ・「福岡市医療通訳コールセンター」の更なる広報の充実を図る。

施策 8-3 国際貢献・国際協力の推進と国際会議の誘致

＜取組みの方向性＞

様々な都市問題や社会課題の解決をテーマに開催される国際会議への参加や会議の誘致などを通じて、福岡市の持続可能なまちづくりを世界に広め、福祉や環境、上下水道分野などにおいて、国際貢献・国際協力を推進し、アジアをはじめ国際社会におけるプレゼンスの向上を図ります。

1 施策の指標



＜指標の分析＞

①については、福祉や環境分野等に関する海外からの研修・視察受入れを着実に実行しており、また、海外への技術協力については職員派遣や研修生受入を通じた技術研修の促進を図ったことにより、2024 年は一時減少したものの 2025 年は 2023 年と同等の実績となっており、目標値達成に向け順調な数値となっている。

②については、国際会議の開催件数は順調に増加しているが、コロナ前（2019 年）比では約 4 割の回復にとどまっている。大規模国際会議（1,000 人以上）については、コロナ前（2019 年）比の 9 割を超える回復、外国人参加者数については、約 8 割の回復となっており、外国人参加者の多い大型会議は順調に開催されている。2025 年度は、日本初開催となる世界観光ガイド連盟（WFTGA）総会など、質の高い国際会議が開催された。

2 事業の進捗状況、指標等を踏まえた「施策の評価」

○：概ね順調	(参考) 前年度の評価 —
--------	------------------

3 事業の指標・進捗状況・課題・今後の方向性

●国際貢献・国際協力の推進

福岡市の強みを生かした国際貢献・国際協力				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
技術協力職員派遣延べ人数 (環境・下水道・水道分野)	16名 (2023年度)	25名	124名 (2025～2028年度)	B
海外技術協力日数 (環境・下水道・水道分野)	187日 (2023年度)	146日	720日 (2025～2028年度)	B (最新値と目標値の比較)
【進捗状況】 ・ URC にて視察・研修受入を実施。 ＊視察・研修受入延べ人数 R7n：793名 ＊国際会議・国際機関等を通じた広報活動を実施。 ＊広報活動延べ件数 R7n：47件 ・ これまで、各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行ってきた。 環境分野：WEB 技術協力延べ日数6日、来日技術協力延べ日数31日、派遣延べ日数11日 下水道分野：WEB 技術協力延べ日数0日、来日技術協力延べ日数21日、派遣延べ日数16日 (JICA 草の根技術協力事業：「気候変動に対する強靱性の向上に向けた下水道分野における技術協力プロジェクト」) (JICA 国別研修：「ベトナム下水道経営研修」) 水道分野：WEB 技術協力延べ日数15日、来日技術協力延べ日数26日、派遣延べ日数20日 (JICA 事業：「技術協力プロジェクト（フィジー共和国）」) (JICA 事業：「技術協力プロジェクト（チュニジア共和国）」) (JICA 課題別研修：「上水道無収水量管理対策（多国籍）」） など ＊技術協力職員派遣延べ人数 → R7n：環境1人、下水道18人、水道6人 ・ 福岡方式オンラインセミナーを実施 64名視聴 ・ 第9回アフリカ開発会議における福岡方式セミナーの開催及びブース出展を実施 ・ チュニジア共和国への福岡方式の導入が決定				
【課題】 ・ 国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。 ・ 視察・研修受入については、国際情勢の変化を踏まえ、視察先との調整を適切に行う必要がある。				
【今後の方向性】 ・ 環境局内で福岡方式に関わる技術職員を対象に実施している海外技術協力に関する研修、および水道分野、下水道分野で設置している国際展開に関するワーキンググループを通じて人材の育成を図る。 ・ 地場企業のビジネス展開支援を見据えた技術協力を行う。 ・ 視察・研修受入については、国際情勢の動向を注視しつつ、引き続き受入人数増加に向けた PR 活動等の取り組みを実施する。				

姉妹都市交流の推進
【進捗状況】 ・福岡市では8つの都市と姉妹都市、友好都市を締結しており、高校生相互派遣などの青少年交流、福岡市内や姉妹都市等でのイベント出展による相互理解促進、地場企業へ海外ビジネスにつながる機会を提供する経済交流などを実施している。 ・10年に一度の機会を捉えて周年記念事業を行っており、R7nはアトランタ市との姉妹都市交流締結20周年記念事業を実施した。
【課題】 ・効率的・効果的に市民や企業など福岡市のグローバル化に寄与していくためには、経済交流や青少年交流など、それぞれの都市の特性に応じた交流事業を展開していく必要がある。
【今後の方向性】 ・R8nはニュージーランド・オークランド市との姉妹都市締結40周年記念事業などを通して、姉妹都市との相互理解の促進や経済交流等を推進する。 ・周年事業等により醸成された各分野の交流の継続を図る。
アジア太平洋都市サミットの開催
【進捗状況】 ・H6nの創設以来、アジア太平洋地域の発展に寄与することを目的としたネットワークは、当初の10か国21都市から15か国34都市へと大幅に増加している。 ・R7nは、第15回会議開催に向け、共同開催者である国連ハビタット福岡本部と連携して会議内容の検討を行い、各都市へ首長の参加要請を行うとともに、参画いただく国際機関や企業等と調整を実施した。
【課題】 ・数多くの国際会議が存在している中で、より多くの首長に選ばれる会議となるよう、会議の実効性や魅力をさらに高めるとともに、情報発信を強化して一層のプレゼンス向上を図っていく必要がある。
【今後の方向性】 ・R8nは、10月に開催する第15回会議を都市問題の解決に資する有意義な会議とするため、提唱都市としてリーダーシップを発揮し、都市や国際機関、企業等の多様な主体の参画等により会議の内容充実を図る。 ・都市問題の解決に資する国際会議として認知され、多くの首長が参加するプレゼンスの高い国際会議にするため、国連ハビタットをはじめとした国際機関や日本政府と連携し、都市サミットの成果発信を行う。

福岡アジア文化賞	
【進捗状況】 ・本賞創設以来、受賞者は130名（28か国・地域）を数え、後にノーベル賞を受賞されるなど、世界的に活躍する多くの受賞者を輩出するとともに、H16n以降、秋篠宮皇嗣同妃両殿下に授賞式にご臨席いただくなど、長い歴史を積み重ねてきたことで、国内外において権威ある賞として評価を得られるようになった。また、アジア文化について市民の理解を深めるために、授賞式だけではなく、受賞者による市民フォーラムや学校訪問などの取組みを毎年続けてきており、これまでに多くの市民に参加いただき、市民レベルでのアジアとの交流促進に繋がっている。 ・R7nは、授賞式や市民フォーラム、学校訪問などの公式行事を開催した。また、受賞者の活動内容を学ぶ音声講座や特別講座を行ったほか、市内大学と連携し歴代受賞者を招聘し、学術交流事業を実施した。	
【課題】 ・福岡アジア文化賞の認知度（理解度）の向上と参加者の増加。 ・若い世代がアジアの文化に触れる機会を促進。	
【今後の方向性】 ・多くの市民が文化賞に興味を持ち、公式行事に参加いただくために、文化賞委員、関係者・関係機関、大学等への参加の働きかけを強化するとともに、多様な広報媒体を活用し、効果的な情報発信を行う。 ・引き続き市民フォーラムアーカイブ配信を行うとともに、受賞者の功績が伝わるビジュアル資料を効果的に活用するなどの工夫を行う。受賞者の専門分野に応じて、作品展示や受賞者によるワークショップ等を企画し、幅広い層への参加を促進する。 ・若い世代にアジア文化に触れる機会を提供するため、大学との連携を推進する。	

●国際会議の誘致・開催

MICE誘致の推進〈再掲5-3〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
新たに誘致活動を行った国際・国内会議の件数	254件	264件	300件	B
【進捗状況】 ・Meeting Place Fukuokaを中心に、海外の商談会への出展による誘致活動を行った。また、経済波及効果の高い大型コンベンションやビジネス機会の創出につながる展示会に対する開催経費の助成等のMICE開催支援、ユニークベニューを活用する国際会議への支援を行った。 ＊海外見本市等商談件数 R6n：172件 → R7n：149件 ＊国際会議（JNTO基準）への外国人参加者数 R5：6,114人 → R6：9,161人				
【課題】 ・都市のプレゼンス向上につながる国際会議や経済波及効果の高い大型コンベンション、ビジネス機会の創出につながる展示会など、質の高いMICEの更なる誘致強化に取り組む必要がある。				
【今後の方向性】 ・今後も戦略的な誘致活動とともに、Meeting Place Fukuokaの体制強化や開催支援施策の充実などに取り組む。 ・ユニークベニューの活用を進め、MICE開催地としての魅力向上を図り、誘致競争力強化に取り組む。				

Fukuoka Flower Show の開催〈再掲4-2〉				
指標	初期値	最新値	目標値	達成状況
企業・団体と共創する枠組み 「FFSメンバーシップ」への登録数	96 件	154 件	200 件	A
【進捗状況】 ・花をテーマとした MICE として「Fukuoka Flower Show 2026」を開催した。(R8.3.22～3.26) ・上記にあたっては、FFS メンバーシップ制度に基づき企業・団体が一体となり、広報やまちなか花装飾などを実施した。				
【課題】 ・まち全体での取組みに広げていくため、生産者や園芸店など花を供給する側と、ガーデナーや活動団体などのプレイヤー側の双方の関係者を増やすとともに、持続可能な仕組みの構築が必要である。				
【今後の方向性】 ・令和9年春開催予定の「Fukuoka Flower Show 2027」に向けて、より多くの関係者を巻き込めるよう効果的な情報発信を行うとともに、まちの魅力・価値を高められるように取り組む。				

